別記様式第１号（第６条関係）

年　　月　　日

京丹後市長　様

住　　　所

事業所名称

代表者名

連　絡　先

京丹後市エネルギー価格高騰対策支援給付金支給申請書

　京丹後市エネルギー価格高騰対策支援給付金支給要綱第６条の規定により、下記のとおり関係資料を添えて申請します。

記

１　申請者事業形態　　　　　法人　・　個人事業者

（業種：　　　　　　　　　　　　　）

２　申請対象施設所在地

　　□申請者住所と同じ

　　□

３　給付金申請事業（該当するものに☑）

　　□（1）事業所光熱費対策事業

　　　　　　　　　　申請額　　　　　　　　　　　　　円

　　□（2）運輸車両等燃料費対策事業

　　　　　　　　　　申請額　　　　　　　　　　　　　円

４　給付金申請額　(1)＋(2)　　　　　　　　　　　　　円

５　振込先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関 |  |  | 本店・支店・支所 |
| 預金種別 | 普通・当座 | 口座番号 |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義人 |  |

５　給付金算出計算書

（1）事業所光熱費対策事業

事業所名（　　　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象月光熱費 | 令和　　年　　月 | 令和　　年　　月 | 令和　　年　　月 |
| 電気代 | 円 | 円 | 円 |
| ガス代 | 円 | 円 | 円 |
| 燃料代(ガソリン・軽油) | 円 | 円 | 円 |
| 灯油代 | 円 | 円 | 円 |
| 重油代 | 円 | 円 | 円 |
| 混合油代 | 円 | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 | 円 |
| 計 | ア | イ | ウ |
| 円 | 円 | 円 |

※注意：「(2)運輸車両等燃料費対策事業」の対象とした車両の燃料費及び、漁業経営セーフティネット構築事業費補助金交付等要綱に基づいて補填金を受けた経費については、給付対象外。

【給付金算定】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ① | 光熱費総額（ア＋イ＋ウ） | 円 |
| ② | 給付金算定額　①×１／１０ | 円 |
| ③ | 給付金上限額 | □法人　３００，０００円□個人　１００，０００円 | 円 |
| ④ | ②と③を比較して少ない方の額 | 円 |
| 給付金申請額　④の額（1,000円未満の端数を切り捨てた額） | 円 |

※複数の施設を有する場合は施設毎に作成すること。

（2）運輸車両等燃料費対策事業

燃料費支払額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 令和7年 1月 | 円 | 令和7年7月 | 円 |
| 2月 | 円 | 　　　8月 | 円 |
| 3月 | 円 | 　　　9月 | 円 |
| 　　　　4月 | 円 | 　　　10月 | 円 |
| 　　　　5月 | 円 | 11月 | 円 |
| 6月 | 円 | 12月 | 円 |
| 計 | 円 |

【給付金算定】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 燃料費合計額×１／１０ | 円 |
|  | 申請時の運輸車両等所有台数 | 台 |
|  | １台当たりの給付金算定額　①÷②（1円未満の端数を切り捨てた額） | 円 |
|  | ③の額…ア | 限度額…イ | 所有台数…ウ | アとイを比較して少ない方の額×ウ所有台数 |
| 普通自動車 | 円 | 30,000円 | 台 | 円 |
| 小型自動車 | 25,000円 | 台 | 円 |
| 軽自動車 | 5,000円 | 台 | 円 |
| 合計（給付金申請額）※1,000円未満の端数を切り捨てた額 | 円 |

　※②の運輸車両等所有台数とウの合計台数は同じであること。